

ホットライン  
2012年

## 第5回 日中韓協議

日時：2012年10月31日

場所：China Institute of International Studies (CIIS), Beijing, China

主催：日本 日本国際問題研究所 (JIIA)

中国 中国国際問題研究所 (CIIS)

韓国 韓国国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS)

### 【日本側参加者】

- 浅利秀樹 (ASARI Hideki)  
日本国際問題研究所副所長
- 阿部 一知 (ABE Kazutomo)  
東京電機大学教授
- 松田 康博 (MATSUDA Yasuhiro)  
東京大学大学院情報学環 / 東洋文化研究所教授
- 高木誠一郎 (TAKAGI Seiichiro)  
日本国際問題研究所研究顧問
- 寺田 貴 (TERADA Takashi)  
同志社大学法学部教授
- 角崎 信也 (KADOZAKI Shinya)  
日本国際問題研究所研究員

### 【中国側参加者】

- Prof. QU Xing (曲星)  
President, China Institute of International Studies (CIIS)
- Dr. JIN Linbo (晋林波)  
Senior Research Fellow, CIIS
- Dr. LIU Feitao (劉飛濤)  
Deputy Director of the Department for American Studies, Associate Research Fellow, CIIS
- Prof. LIU Jiangyong (劉江永)  
Professor of International Relations at the Institute of International Studies, Tsinghua University
- Dr. TANG Qifang (唐奇芳)  
Assistant Research Fellow, CIIS
- Dr. TENG Jianqun (滕建群)  
Senior Research Fellow and Director of the Center for Arms Control and International Security Studies, CIIS
- Ms. WEI Min (魏民)  
Associate Research Fellow, CIIS
- Ms. YU Shaohua (虞少華)  
Senior Research Fellow and Director of the Department for Asia-Pacific Security and Cooperation Studies, CIIS
- Prof. ZHANG Jianping (張建平)

Director, Department of International Economic Cooperation, Institute for International Economic Research, National Development and Reform Commission (NDRC), PRC

- Ms. ZHANG Weiwei (張薇薇)  
Assistant Research Fellow, CIIS

**【韓国側参加者】**

- Mr. Hong Ji-in (洪志仁)  
President, Korea National Diplomatic Academy- Institute of Foreign Affairs and National Security (KNDA-IFANS)
- Dr. BAE Geung-chan (裴肯燦)  
Professor, KNDA-IFANS
- Mr. KIM Byong-seop (金炳燮)  
Director-general at the department of International Economy and Trade Studies, KNDA-IFANS
- Dr. JO Yanghyeon (曹良鉉)  
Professor, KNDA-IFANS
- Dr. LEE Ji-yong (李志鎔)  
Assistant professor, KNDA-IFANS
- Ms. KIM Hye Rim (金惠林)  
Researcher for Department of Asian and Pacific Studies, KNDA-IFANS
- LEE Byung-ik (李丙益)  
3rd secretary at the Research and Administration Division, KNDA-IFANS

# 第 5 回日中韓協議

## — 概要 —

2012 年 10 月 31 日、中国北京において、日本（日本国際問題研究所）、中国（中国国際問題研究所）、韓国（国立外交学院外交安保研究所）の共催による「第 5 回日中韓協議」が開催された。この会議は、2007 年 6 月の日中韓三国外相会議において、今後の三国間協力の具体的方策の一環として、「三国の外交・安保研究所間の交流再開の推進」が合意されたことに基づき、2008 年より毎年開催されているものである。

今回の会議では、「日中韓経済統合の現状と課題」、「地域の安全保障環境と日中韓協力」、「アジア太平洋地域の枠組みにおける日中韓協力」の 3 つのテーマを掲げ、各セッションで以下のとおり活発な議論が展開された。

### 1. 第 1 セッション

#### 「日中韓経済統合の現状と課題（The Current Status and Problems of Economic Integration Among China, Japan and ROK）」

##### 【中国側報告要旨】

##### 「新たな戦略的高みから中日韓 FTA 設立を捉える」:

中日韓 FTA の締結は、国際経済の客観的法則に基づく、経済のグローバル化および地域経済一体化の流れに適応した必然的な選択である。

第一に、中日韓 FTA は、三国間の投資・貿易をさらに促進し、取引コストを減少させ、三国すべてが利益を得ることを可能にするものである。近年中日韓の間で製品内分業が進展し、緊密なサプライ・チェーンが地域で形成されている。FTA は明らかに、こうした客観的状況に適応するものである。

第二に、中日韓 FTA は、東アジアにおける経済統合を進めるための重要な一ステップとなる。WTO ドーハラウンドの難航、アメリカ金融危機、欧州債務危機などによりグローバル化の進展が停滞局面に入らる中で、地域経済統合は国際的な貿易・投資の円滑化においてますます重要な役割を担っている。だが東アジアの経済統合は、明らかに欧州や北米に大きく後れを取っている。やり易い部分から順に経済協力を深化させていく中で、まず中日韓 FTA を締結し、それを東アジア経済共同体の成立のための一ステップとすべきである。

第三に、中日韓 FTA は、グローバルな経済危機や地域内の市場変動の国内経済への衝撃を緩和させることに役立つ。そのことは、1997 年のアジア金融危機や 2008 年の世界金融危機を経験してきた三国がすでにはっきりと認識していることだろう。

2000年から2009年までの間に、日本の対中貿易依存度は10%から21%へ、韓国の対中貿易依存度は10%から23%へ上昇した。一方中国の日韓市場への依存度は下落している。このことは、中日韓 FTA の必要性は韓国と日本においてより高いことを示している。中日韓 FTA を早期に締結するためには、日韓がより積極的にならねばならない。

### 【日本側報告要旨】

#### 「日中韓 FTA についての現状評価と見通し」

2003年より実施されてきた日中韓三国の民間研究機関による共同研究の一つの結論は、日中韓で締結される FTA は、三国すべてに相当大きな利益をもたらすものになるということであった。経済効率の改善から発生する所得の増加（静学的効果）は、GDP の 0.3～2% 程度であるが、これに加えて、競争強化や直接投資の活発化、さらには地域のサプライ・チェーンの強化などの動学的効果は、静学的効果の 3～5 倍程度に達すると思われる。

しかし日本国内においても、三国 FTA に懸念を示す意見がある。それらは、日本の輸出の増加を期待できない、農業をはじめとした産業調整を迫られ、地域的な失業を増加させる、というものである。だが FTA は本来、輸出促進のための協定としての役割は部分的なものであり、むしろ、自国の保護セクターを開放することを通じ、産業構造が高度化し、生産が合理化することによって経済発展に寄与するものである。それゆえ FTA と産業調整は不可分であり、政策としては、産業調整の痛みを緩和しながら調整を早めるかというのが本筋である。

FTA を「友好善隣条約」と同等に考えたり、他方で排他的な経済ブロックを形成するものとして理解することも誤りである。一つの FTA は、世界的貿易自由化のためのビルディング・ブロック（積み木）であり、国家はできるだけ多くの国と FTA を締結することが望ましい。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）と日中韓 FTA を二律背反的に見る向きがあるが、これは誤りであり、経済的利益の観点から言えば、どちらも締結・参加すべきなのである。

FTA はあくまで貿易を自由化し、経済を開放するという経済協定であり、本質的に言って政治的な友好関係を促進するものではない。ただし、実体的な経済統合が進むほど、紛争を回避しようとするインセンティブは高まると考えられ、その意味で FTA は地域の安定にも貢献し得るものである。

### 【韓国側報告要旨】

#### 「韓中日 3 カ国経済統合の現況と問題」:

東アジアは世界で最大規模の経済圏となり得る潜在性を有している。だが現状では、多数の二国間 FTA が複数存在しているのみで、経済統合に向けた展望は描かれていない。東アジア経済統合へ向けて、その前提となるべきは、域内で最大の経済規模を誇る韓国、中国、日本の三国間で経済統合が進むことである

だが現在様々な要素が韓中日 FTA の締結を阻害している。最大の問題は、三国間に基礎的な信頼関係が不足していることである。歴史をめぐる葛藤、領土をめぐる紛争およびナショナリズムの台頭などによって生まれる国家間の政治的軋轢が経済統合を妨げている。三国の政治家が国内の政治論理の中に埋没し、地域統合へ向けたリーダーシップを十分に発揮していないということも大きな問題である。

韓中日の経済関係はすでに相当程度密接であり、FTA 締結による追加的な効果は大きくないとの見立てがあるが、実際には多くの点でメリットがある。第一に、三国間で産業の差別化が進むことにより市場の活性化が期待できる。第二に、域内市場の活性化により、世界金融危機など、域外からの衝撃に対する脆弱性を緩和することができる。第三に、北東アジア地域の平和を増進し、安全保障のジレンマを緩和する効果が期待できる。とりわけ、各種協力プロジェクトに北朝鮮を連携させることによって朝鮮半島の平和の増進に実質的な効果をもたらすことができる。第四に、東アジア経済統合を含むさらに大きな地域統合への触媒となりうる。

韓中日は今後、「経済共同体」の形成を長期的な目標としつつ、短期的には様々な「機能的協力」を進めていくべきである。韓中日 FTA は、「経済共同体」に向けての望ましい中間目標であり、現実的にも可能な挑戦だと思われる。「機能的協力」の分野には、資源、金融、科学技術、環境、保健、観光、文化等が含まれる。金融協力は、東アジアで機能的協力がもっとも進んだ分野の一つであり、長期的には韓中日三国間の通貨スワップの常設化や韓中日三国の共通通貨化なども検討していくべきである。

例え政治的軋轢が発生したとしても、「政経分離」の原則の下でその影響を最小化すべきである。韓中日 FTA は経済的な利害関係の共有を土台に北東アジアの平和を維持するための経済プラットフォームとしても重要な意義を持ちうる。

## 【第1セッション討論】

第1セッションでは、とくに「政経分離」の可能性、「チャイナ・リスク」の問題等について活発な議論が展開された。

に関し韓国側報告者は、日中韓は、領土をめぐる意見の食い違いに関わらず、「政経分離」の原則に立って、日中韓 FTA に向けた交渉を積極的に推進していくべきことを提案した。日本側参加者はこの考えに同意し、同時に三国は「成熟した国同士」として地域に対する共同の責任を担う必要があると指摘した。一方で、中国側報告者は「釣魚島」という「核心的利益」が侵された状態で「政経分離」により日中韓協力を進めることは難しいとの見解を述べた。また日本側報告者は、「政経分離」により FTA が政府間で結ばれたとしても、それが実際に成果を生むかどうかは企業の行動次第であると指摘し、政治的対立が企業の中国進出に影響を与えている現状を考えれば、安定的な投資環境が整えられない限り、FTA が成果を生むのは難しいと述べた。

に関し日本側参加者は、今回の暴力的な「反日デモ」を受けて、日本企業が、サブラ

イ・チェーンに中国を組み込むことのリスクをより強く認識するようになったことを指摘し、こうした状況に対して中国は、少なくとも暴力的な手段を採らないことを約束するなどの何かしらの行動を示す必要があると論じた。別の日本側参加者はこれに同意し、「反日デモ」以降多くの損害保険会社が中国に進出する日本企業に対する「暴動特約」を停止したことで、日本企業の新規投資が大きく減少する可能性があることを指摘し、日中韓の経済協力の深化には、中国が暴力行為の厳禁と損害への賠償を約束することが前提となると論じた。対して中国側報告者は、「引き金を引いたのは日本である」ことをはっきりと認識すべきであると強調し、一方で経済的関係の深化はお互いの経済的利益の観点から出発しなければならないと反論した。

## 2. 第2セッション

### 「地域の安全保障環境と日中韓協力 (Regional Security Situation and China-Japan-ROK Cooperation)」

#### 【日本側報告要旨】

#### 「東アジアの地域安保情勢と日本の安保政策—日中韓協力へのインプリケーション」:

東アジアの安全保障環境は、不安定性・不確実性が増大している。第一に、瀬戸際政策を繰り返す北朝鮮、極東で軍事活動を繰り返すロシアなど、北東アジアの不確実性が残存している。第二に、中国の台頭に伴い域内パワーバランスが変化しているが、その中国の行動や能力が不確実性・不透明性を有しているがゆえに、域内安保環境の不安定性が増している。第三に、中東・アフリカ地域から日本近海に至るシーレーンおよび沿岸諸国において不安定要因が存在している。東アジア諸国のエネルギー供給源である地域が「不安定の弧」と重なる状況がみられる。

こうした東アジアの安保環境に対応するため、日本は主として以下のような安保政策に取り組んでいる。第一に、ミサイル攻撃、テロ、サイバー攻撃、海外邦人救出、日本周辺有事、大規模災害などの多様な事態を想定し、それに即応できる態勢の整備を行っている。第二に、地域の安定を確保する為、アメリカとの緊密な協力を実施し、かつ、韓国、オーストラリア等の諸国とも防衛協力や多国間協力を推進している。同時に、中国やロシア等とも防衛交流や安保対話の充実を図っている。第三に、グローバルな安保環境を改善するため、破綻国家・脆弱国家の支援、国際平和協力業務への参加、テロ・海賊等国際犯罪に対する取り組み、大規模災害に対する取り組み等を強化している。

こうした日本の政策は、むしろ安保面における日中韓協力の可能性を排除するものではない。日中韓は、地域の平和と安定に関してほぼ一致した利害を共有している。そうした観点に立ち、挑発的行動を自制することから信頼醸成を始め、さらに情報協力の強化、大規模災害における協力の促進、国際平和協力活動における共同行動などを可能なところから進めていくべきである。求められているのは言説ではなく行動である。

## 【韓国側報告要旨】

### 「日中韓三国首脳会談と北東アジアの安全保障協力」：

北東アジアにおける地域協力は、欧州はもちろん、東南アジアに比べても大きく遅れをとっている。経済的な地域協力もそうだが、政治・安全保障分野における実効性ある地域協力は特に理想とは程遠い段階にある。それでも、1990年代末から、北東アジアにおいても多国間協力の動きが見え始めている。そのうちの 하나가、日中韓三国首脳会談（NEATS：Northeast Asian Trilateral Summit）である。

NEATSは、1999年にマニラで開かれたASEAN+3首脳会談において、韓国、中国、日本の三国首脳が朝食会を開いたことに由来する。2008年からはASEAN会議の場から離れ、毎年三国持ち回りで首脳会談が開催されており、すでに新たな地域協議体として「制度化」したと評価できよう。

NEATSではこれまで、経済、文化分野のみならず、地域の安保問題についても活発な議論が交わされてきた。とりわけ北朝鮮問題については、必ずしも意見の一致が見られたわけではないとはいえ、核開発、六者会合、あるいは哨戒艦沈没事件など敏感な問題についてお互いの認識を交換してきた。このことは、域内の主な政治・安保に関する懸案を扱う協議体としてのNEATSの発展可能性を示している。

むしろNEATSの多国間安保協議体としての機能はまだ初期段階であり、その発展を妨げる多くの障害が存在していることも事実である。とりわけ三国間の歴史、領土および北朝鮮政策をめぐる意見の食い違いは大きな阻害要因となっている。それでも、北東アジアの安保環境が不安定になる中でこうした協議体は疑いなく必要なものである。三国はまず、リーダーの交替が一段落した後、NEATSの安保協議機能の強化について前向きに検討する必要がある。また、安保協力を制度化するために三国の国防部門の高官級対話を開始し、かつそれを閣僚級会議に発展させることについても検討していくべきだろう。

## 【中国側報告要旨】

### 「地域の安全保障情勢と中日韓協力」：

ここ数年、北東アジアの安全保障情勢は「苦境」に陥っている。朝鮮半島の核問題は依然停滞したままであり、半島情勢は不安定度を増している。日韓関係は独島／竹島をめぐる争いが影を落としている。日中韓では釣魚島をめぐる争いが激化し、軍事衝突の可能性さえある。こうして北東アジアの各国が互いに国力を打ち消しあっている中、アジア太平洋の「最重点化」を唱えるアメリカが地域への関与を増大させ、その結果北東アジアは不穏な時期に突入している。

北東アジア地域の安保情勢に影響を与えている重要な要素は以下の3つにまとめられるだろう。第一は中国の急速な台頭と周辺国家のそれに対する不適應である。周辺国家は、急速に発展する中国が増大させたパワーをどこに向けるのかを、恐怖と不安をもって常に



注視している。中国は近年周辺国家との関係維持を重視してきたが、こうした外交の結果周辺の弱小国家でさえ中国に挑もうとする状況が生まれている。第二はアメリカのアジア太平洋地域に対する「リバランス」である。中国の多くの学者は、アメリカは地域に潜在している矛盾を挑発し、機に乗じて自国の利益を得ようとしていると見ている。その最たる例は中日間の魚釣島をめぐる紛争である。第三は日本である。歴史に対する無関心と国内政治の不安定性が日本を極端な道に走らせている。

好き嫌いにかかわらず、中日韓は自身の地理的位置を変えることはできず、永遠に隣人である。したがって三国は現在の安保情勢の「苦境」を抜け出さねばならない。そのためには、第一に、アメリカの北東アジア地域における役割をはっきりと認識しなければならない。アメリカは中国と完全に対立する状況になることを望まず、その点で日本に対する軍事的協力には限りがあることを、日本は知るべきである。第二に、中日韓は互いに見え合い、信頼醸成のための措置を講じなければならない。第三に、中日韓は経済的関係の深化を重視すると同時に、安保上の協力にもより目を向けねばならない。北東アジアにおいて中日韓が互いに手を携えて協力することができれば、地域の平和と安定は持続するだろう。

## 【第2セッション討論】

第2セッションでは、とくに 中国の対外認識、国際情勢認識の在り様について、尖閣諸島をめぐる問題について活発な議論が交わされた。

について韓国側参加者は、中国側の報告に対し、自身の責任を考慮することなく、地域の不安定化の主要因をアメリカのリバランスやその他の国にのみ求めるのは誤りであると指摘し、自国のみを正当化する言い方は成熟した国家のものではないと批判した。日本側参加者はこれに同調し、中国自身も自国の急速な発展に適応しきれていないことを指摘した。また別の日本側報告者は、アメリカのリバランスのアジア地域への影響は多面的であり、ゼロ・サムで物事を視るべきではないと論じた。さらに別の日本側参加者は、日中関係で問題が起ると中国の対日分析が途端に極端になる傾向を指摘し、そのような極端な分析や発言は大国に相応しいものではないと断じた。中国側参加者はこうした批判に対し、中国も自国の発展に十分適応できていない側面があることを認めつつ、中国だけでなく、日本も韓国も相手側の立場になって考える姿勢を持たねばならないと応じた。

について日本側参加者は、尖閣諸島の3島を国が購入するという選択の意図が、まさに東シナ海の安定を維持することにあつたという点を、中国側は理解すべきであると述べた。また別の日本側報告者は、成熟した国家としていかなる場合も暴力や武力を用いるべきではないことを改めて強調した。中国側報告者はこれに対し、どのような意図であろうが結果が「現状の変更」であつたことが重要であると反論し、かつ中国側は日本側が「国有化」の先に何を行なおうとしているかを強く懸念していることを述べた。

### 3. 第3セッション

#### 「アジア太平洋地域の枠組みにおける日中韓協力 (China-Japan-ROK Cooperation in Asia-Pacific Regional Framework)」

##### 【中国側報告要旨】

##### 「アジア太平洋地域協力の枠組み下での中日韓協力」:

我々が目指すべき「東アジア共同体」とは、単に東アジアにおける経済統合を内容とするのではない。経済だけでなく、それに適応した安全保障共同体を打ち立てねばならず、かつその基盤となるべき調和と友愛の社会文化共同体を打ち立てねばならない。

第一に、東アジア地域は「持続的に発展可能な東アジア経済共同体」を打ち立てねばならない。より具体的に言えばそれは、“10+3”の枠組みで全面的な FTA が実現されている状態を指す。中日韓はそれに向けて、投資協定の締結、都市間協力の強化、査証手続きの利便化等による観光事業の促進、陸上・海上流通ルートの整備等を通じて経済協力を深化させていかねばならない。

第二に、東アジア地域は、「持続的に安全な東アジア安保共同体」を構築せねばならない。この共同体は、冷戦後東アジアで最初に打ち立てられた他国多国間対話メカニズムである ARF の枠組みの中で一歩ずつ形成されていることになるだろう。その順調な進展には、中核となる ASEAN 諸国の間で平和と安定が保持されること、六者会合を通じ朝鮮半島に平和メカニズムが打ち立てられること、関連各国が海洋権益をめぐる争いを穏当に処理し、相互信頼と危機管理メカニズムを打ち立てること等が要件となる。

第三に、東アジアは「調和と友愛の東アジア社会文化共同体」を打ち立てるべきである。これを実現する上で、欧州統合の経験が大いに参考になる。日本はドイツがそうしたように、歴史の重荷をおろして真の意味でアジアに溶けこむべきであり、またイギリスがそうしたように、アメリカとの紐帯・橋梁としての役割を果たすべきである。

こうした共同体形成の過程において、主導的役割を果たすべきは ASEAN である。中日韓は三国間の相互協力を強化すると同意に、ASEAN が主導精神を発揮することを引き続き支持していくべきであり、それを通じて、“10+3”を主体とした「東アジア核心共同体」を打ち立てるべきである。

##### 【日本側報告要旨】

##### 「『2対1のわな』を超えて：日中韓協力の意義と広域統合」:

参加国間の数が少ないほど地域的な協力体制の構築は容易であるという仮説に立てば、三国間協力は二国間協力に次いで締結が容易であることになる。だが実際には、三国間協力は「2対1のわな」、つまり二国が組んで一国と対峙する状況を生む確率が概して高く、協力体制の構築はそれほど容易ではない。こうした状況が発生した場合、三国間の関係は不満を持つ一国が存在することによって不安定化する。さらにこの三国間に歴史や領土な

ど妥協が容易でない問題が存在する場合、関係はさらに複雑化し、経済的合意の達成も難しくなる。

日中韓の三国間協力はまさに「2対1のわな」の典型例と言える。三国は地理的に隣接し、経済的に相互に深く依存し合っているが、歴史、領土、政治体制、米国との軍事同盟の有無等々「2対1」の対立構図を生みやすい多くの争点を内包している。実際日中韓の地域協力は、歴史問題（中韓対日）、FTA交渉（日韓対中）、北朝鮮問題（日韓対中）などの問題において「2対1」の対立構図を生じることにより、進展が妨げられてきた。

日中韓はこうした状況に対し、現実的な方法で協力を推進することを試みてきたといえるが、2012年8月の李明博大統領による竹島訪問および天皇謝罪要求に起因する日韓関係の悪化と、その翌月の日本政府による尖閣諸島「国有化」に端を発する日中関係の悪化により、日中韓協力の行方にはさらに暗い影が投げかけられている。

だが、東アジア包括的経済連携（RCEP）などの枠組みで東アジアの市場統合を実現させるためにも、その最小の統合枠組みである日中韓 FTA の完成は不可欠である。厳しい政治的条件化において、日中韓協力が進展するきっかけとなり得るのは、日本の TPP 参加である。中国にとって、自身が参加することが難しい TPP が完成し、その参加国が増加することは、決して望ましい状況ではない。したがって中国は、TPP が進展の兆しを見せたときに、政治的に対立する日本と手を組んでも日中韓協力を進めようとするだろう。つまり日本の TPP 参加には、日中韓や RCEP の交渉へ弾みをつけるという相乗効果も期待できるということである。

### 【韓国側報告要旨】

#### 「日中韓三国協力とアジア太平洋協力：韓国の学者の観点から」:

韓国の視点から見ると、地域経済協力の進展は以下の3つの課題に直面している。

第一は、アメリカがアジア太平洋地域において TPP を強力に推し進めていることである。アメリカは日本や韓国に対し TPP への参加を強く求めている。だが、マレーシアやベトナムのような国が際限なき開放をめざす TPP の規定を受け容れられるか、国内に根強い反対勢力を抱える日本が本当に参加できるかなど、未知数の点も多く残されている。もし日本が参加することになった場合は、韓国もまた参加することになるだろう。しかし、TPP が米韓 FTA よりも低いレベルになるならば、参加する理由は(コストも)特段大きくはない。

第二は、ASEAN が最近 ASEAN + 6 の国々を中心とする RCEP を提案してきていることである。ASEAN が ASEAN + 3 ではなく + 6 中心の RCEP を提案したのは、第一に ASEAN 諸国の一部が参加することになる TPP に戦略的に対応するためであり、第二に中国の影響をけん制するためであったと考えられる。だが RCEP は、仮に成立できたとしても、これに高いレベルの(すなわち効果の大きい)貿易自由化を期待することは難しいだろう。そうだとすれば、韓国にとってさほど魅力的な経済協定ではない。

第三は、日中韓 FTA が、日中および日韓の歴史や領土をめぐる紛争により協議の進展が

見えにくくなっていることである。だが FTA が成立した場合、その効力の大きさは明らかである。経済的な相互利益だけでなく、政治・安保上の関係の安定化にも貢献し得る。韓国にとっても、成立した場合の経済的、政治的効果が最も大きいと考えられるのは日中韓 FTA である。したがって韓国は、日中韓 FTA に最も大きな重点を置いている。

### 【第3セッション討論】

第3セッションでは、とくに TPP をめぐって活発な議論が展開された。

日本側報告者は、TPP が日中韓やその他の枠組みと二律背反的なものではなく、むしろ相乗効果をもたらすものであることを強調した。韓国側報告者は、TPP が米韓 FTA のレベルを超える場合、韓国は日本の参加を受けて TPP へ参加することになるが、そのような高いレベルの TPP を日本が決断するのは難しいだろうとの見解を示した。中国側参加者は、自国も TPP と完全に距離を置くのではなく、それに積極的に参加していくべきとの見解を述べた。

また、「政経分離」についても再度多くの議論が交わされた。中国側報告者は、国民の「感情」の観点からも議論すべきであると問題提起し、FTA が例え成立したとしても、「感情」の問題が未解決なら貿易や投資が促進されることはなく、したがってやはり政治と経済は分離するのではなく同時に関係改善を進めるべきであると論じた。日本側報告者はこうした考えに同意しつつ、「感情」の問題も含めて環境が整ったときにすぐに FTA をやるためにも、交渉を進めていくことが重要であると指摘した。

クロージングでは、日本側参加者が、この日の議論を総括しつつ、日中韓協力の進展に重要なキーワードを「成熟した国同士」、「共通の利益」、「共通の責任」の3つにまとめた。韓国側参加者はこの考えに同意し、共通、共生の意識が重要であることを強調した。